

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月12日

上場会社名 株式会社 クラレ 上場取引所 東・大
 コード番号 3405 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.kuraray.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和久井 康明
 問合せ先責任者 役職名 I R・広報部長 氏名 前田 公平 TEL (03) 3277-3100

中間決算取締役会開催日 平成15年11月12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成 15年4月1日 ~ 平成15年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)金額表示は百万円未満切捨による。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	161,331	2.0	13,722	19.1	12,389	24.5
14年9月中間期	158,155	4.6	11,522	31.8	9,950	23.7
15年3月期	322,523		25,186		22,402	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	8,311	129.9	22.32	-
14年9月中間期	3,615	7.7	9.45	9.27
15年3月期	8,051		21.01	20.71

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 59百万円 14年9月中間期 142百万円 15年3月期 360百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 372,320,676株 14年9月中間期 382,762,763株 15年3月期 380,748,446株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	414,616	298,448	72.0	801.63
14年9月中間期	462,646	291,398	63.0	761.39
15年3月期	426,876	287,262	67.3	771.38

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 372,301,083株 14年9月中間期 382,720,457株 15年3月期 372,338,671株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	12,910	2,478	18,746	10,214
14年9月中間期	20,610	1,375	12,830	22,476
15年3月期	37,343	17,431	54,202	13,900

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40社 持分法適用非連結子会社数 7社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	330,000	29,000	26,500	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 16銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の連8ページを参照してください

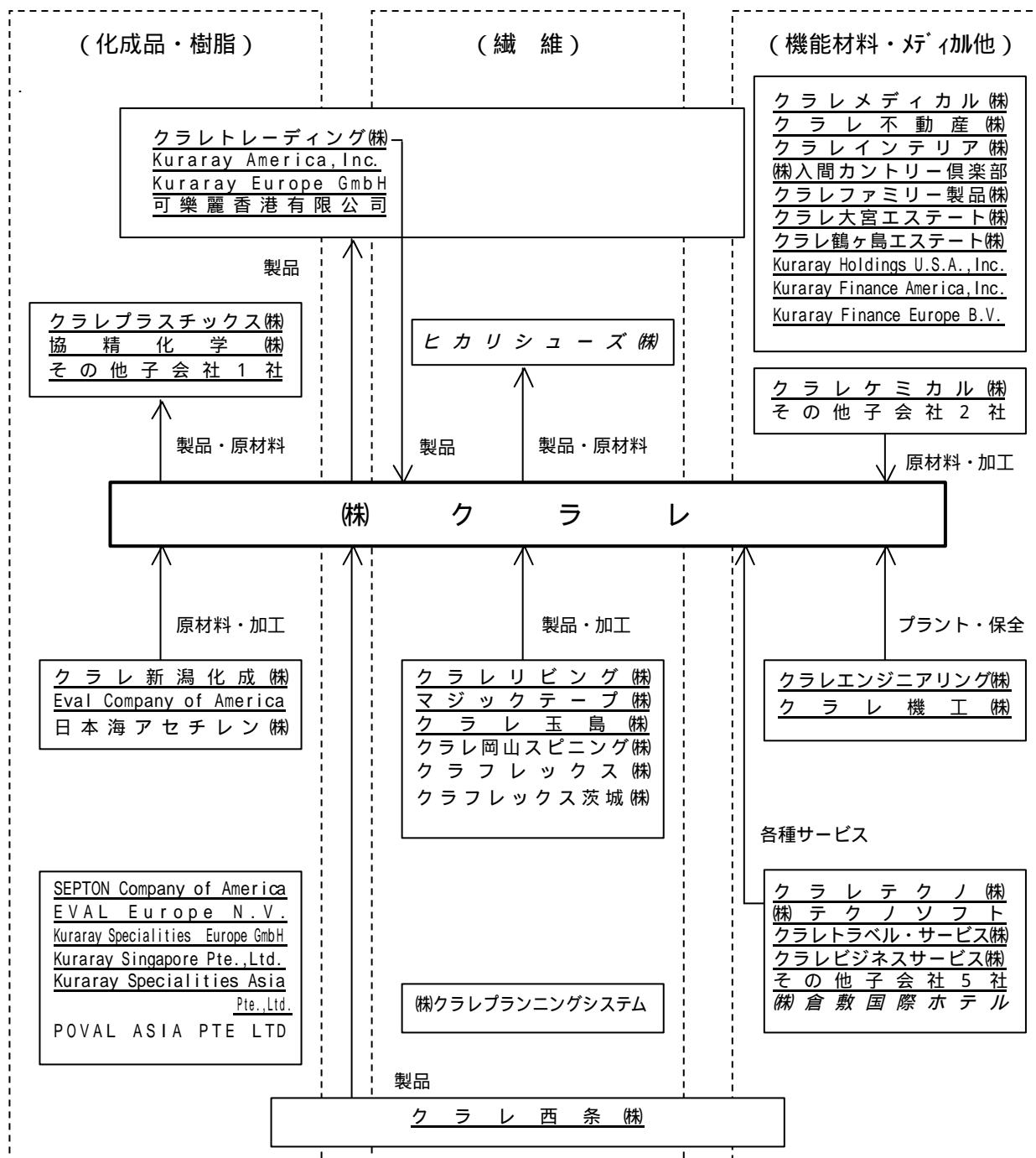
企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、「化成品・樹脂」、「繊維」、「機能材料・メディカル他」の3部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。関係会社のうち、連結子会社は40社、持分法を適用している非連結子会社は7社、持分法を適用している関連会社は3社である。各事業における当社及び関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

- 化成品・樹脂** : 当社はポパール、「エパール」、メタクリル樹脂、イソプレン誘導品、樹脂加工品等の製造を行ない、クラレトレーディング(株)等へ販売を行なっている。Eval Company of Americaは、米国で「エパール」樹脂を製造・販売している。SEPTON Company of Americaは、米国で熱可塑性エラストマーを製造・販売している。EVAL Europe N.V.は、ヨーロッパで「エパール」樹脂を製造・販売している。Kuraray Specialities Europe GmbHは、ヨーロッパでポパール樹脂及びブチラール樹脂を製造・販売している。Kuraray Specialities Asia Pte.,Ltd.は、シンガポールでPOVAL ASIA PTE LTDが製造したポパール樹脂を販売している。クラレ新潟化成(株)は、メタクリル樹脂の製造・加工を行ない、一部を当社に供給している。クラレプラスチック(株)は、ゴム・樹脂加工品等の製造・販売を行なっている。協精化学(株)は、当社から原材料の供給を受け、顔料・染料の製造・販売を行なっている。
- 繊維** : 当社はポリエステル、ビニロン、人工皮革「クラリーノ」、乾式不織布「クラフレックス」、面ファスナー「マジックテープ」等の製造・販売を行なっている。クラレ岡山スピニング(株)は、当社から原材料の供給を受け、紡績・糸加工等の繊維加工を行なっている。クラレトレーディング(株)は当社製品を主力に販売や縫製加工を行なっている。クラフレックス(株)・クラフレックス茨城(株)は当社に乾式不織布を供給している。マジックテープ(株)は当社に面ファスナーを供給している。クラレトレーディング(株)・クラレリビング(株)は当社製品を中心に不織布製品の製造・加工・販売を行なっている。また、当社はKuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbH・可樂麗香港有限公司・ヒカリシューズ(株)に人工皮革を供給している。
- 機能材料・メディカル他** : 当社は膜製品、レーザーディスク等の製造・販売を行なっている。クラレメディカル(株)はメディカル製品の製造・販売を行なっている。クラレエンジニアリング(株)・クラレ機工(株)(平成15年6月に「クラレ西条機工(株)」より社名変更)はプラントの設計・施工・保全を行なっており、当社からも一部受注している。クラレケミカル(株)は、活性炭の製造・販売を行ない、一部を当社に供給している。クラレ不動産(株)は不動産賃貸事業を行なっている。クラレテクノ(株)は当社の生産付帯業務・物流サービス等を受託している。(株)テクノソフトは、ISO取得支援のコンサルティング等を行なっている。クラレインテリア(株)は家具等の製造・販売、インテリア工事を行なっている。(株)人間カントリー倶楽部・(株)倉敷国際ホテルは、ゴルフ場運営・ホテル事業を行なっている。クラレトラベル・サービス(株)・クラレビジネスサービス(株)は、当社グループ主体に労務・経理・システム化などの業務サービスを行なっている。Kuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbHは製品の輸入販売等を行なっている。Kuraray Finance America, Inc.・Kuraray Finance Europe B.V.は金銭の貸付を行なっている。

(注) 上記文中の会社名で、下線は「連結子会社」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社」を、斜字体は「持分法適用関連会社」をそれぞれ表している。

事業の系統図は次の通りである。



(注) 図中の会社名で、下線は「連結子会社(40社)」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社(7社)」を、斜字体は「持分法適用関連会社(3社)」をそれぞれ表している。

経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、平成13年度より5カ年の中期経営計画「G-21」を実行中です。この計画は、企業発展の条件として 国際競争力の保持 地球環境への配慮（環境への保全的対応のみならず、環境負荷の低い生産システム採用・製品提供・資材調達） 電子情報技術の活用と、同技術の発達に伴う新たな成長市場への取り組み グループ間の価値観・戦略の共有化によるシナジー（相乗効果）の極大化 全てのステークホルダーに対するバランスの取れた配慮 が必要であるとの認識から、「独自技術によるエコフレンドリー企業」を目指し、“国際競争力を有する事業の拡大” “地球環境の維持改善に貢献できる事業の拡大” “世界で独自の存在感が主張できる事業の拡大” の3点を基本方針に掲げています。

当社グループは「G-21」の達成を通じて、企業ミッション 「私たちクラレグループは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与します」 に示された自らの社会的使命を果たしていく所存です。

目標とする経営指標と中長期的な経営戦略

当社グループは「G-21」において、経営指標としてROA（総資産営業利益率）とキャッシュ・フローを重視し、計画最終年度（平成17年度）には資本コストを上回るROA（目標値8%以上）の必達を目指しています。

組織運営では 組織のフラット化と大幅な権限委譲を行い、 各事業・グループ企業の自立と、 価値観・事業戦略の共有化によるグループシナジーの極大化を目指します。また、 より業績を反映させた処遇制度を構築し、 BPR（業務プロセスの革新）推進と情報技術活用を行っていきます。

事業戦略としては、プロダクト別と共にマーケット別戦略を重視します。

プロダクト別には、当社グループの中で世界的な競争力を有する 酢ビ・ポパール系事業（ポパール・「エパール」・ピニロン・「クラロンK-」） イソプレン系事業（熱可塑性エラストマー・ファインケミカル） 人工皮革事業（「クラリーノ」）を基幹事業と位置付け、さらなる強化を図ります。

またマーケット別には、 電子情報領域（液晶ディスプレイ用ピニロンフィルム、オプトスクリーン他） 環境フレンドリー領域（アスベスト代替、ガスバリアー材、塩化ビニル・加硫ゴム代替） 環境事業領域（活性炭、PVAゲル、工業膜） メディカル領域（人工臓器、歯科材料）の4分野を戦略領域とし、マーケットインの発想から拡大を図っていきます。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益配分を経営の重要課題のひとつと位置付けています。連結純利益に対する配当性向は25%を目処とし、持続的な業績向上を通じた増配を目指します。また内部留保金は投資効率を十分に勘案しつつ、事業収益拡大のための設備投資や戦略的M & A、自己株式取得等に活用します。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式流通の活性化および個人投資家層の拡大を、経営の重要課題と考えており、投資単位の引下げはそのための有効な施策のひとつと認識しています。この考え方に基き、平成16年4月1日より1単元の株式の数を1,000株から500株に変更することを決定しました。

会社が対処すべき課題

「G-21」は、5ヵ年計画の中間点を迎えましたが、計画後半もこの基本戦略を変えることなく、“収益力があり、社会的評価の高い企業”を目指していきます。そのための最重要テーマは「スピード対応」（激変する市場環境への対応）と「起業力（次世代の成長を担う新事業を産み出し育成する力）の強化」、これらを通じた「収益力の拡大」です。

「スピード対応」の実現に向けて、昨年4月に事業組織にカンパニー制を導入しました。各カンパニーに大幅に権限委譲して迅速な意思決定、効率的な事業運営をさらに進めます。

「起業力の強化」のため、本年4月に新事業企画本部を新設し、新たな事業の創出に努めていきます。さらに3月に新設したオプトデバイス商品開発センター、来春始動する米国テクニカルセンターなどを拠点に、独創性の高い技術による効率的な研究開発を加速します。

「収益力の拡大」に向けては、世界的な視点から新たな需要を開拓し、価値ある製品を提供することがぜひとも必要です。この一環として、昨秋より米国現地法人で熱可塑性エラストマー「セプトン」の生産を開始したのに続き、欧州ではベルギーのEVOH樹脂「エパール」プラント、ドイツのPVA樹脂プラントの生産設備増設に相次いで着手しました。アジアでは中国・上海に駐在員事務所を開設、成長する中国市場への対応を整備しつつあります。今後もコア事業を中心に、積極的な海外展開を行います。

事業の採算性や将来性を評価し、低採算事業は撤退も含めた抜本的な見直しを進めます。

生産革新活動を通じたコストダウンを鋭意実施しており、コスト競争力の向上に努めていきます。また一昨年設立したクラレビジネスサービス株式会社を通じ、グループ間接業務の集約・効率化を推進していきます。

在庫などの資産の圧縮・効率化についても、「G-21」の全期間を通じた重要課題として、継続強化します。地球環境に対する貢献を企業の使命ととらえ、環境に有用な製品を提供していくとともに、環境負荷物質の削減を積極的に進めていきます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（基本的な考え方）

当社は熾烈な国際競争下にあって、経営のパフォーマンス向上を目指し、迅速な意思決定に基づく機動的な事業活動を進める一方、経営の透明性・公正性を確保するためのコーポレートガバナンス強化に努めています。このため、経営監査機能の充実強化、取締役による監督機能と業務執行機能の分離など、組織・運営の整備を進めていきます。

（施策の実施状況）

a. 会社のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、その経営監視機能を十分果たすため、監査役5人のうち当社従業員・役員経験者以外の社外監査役（商法特例法第18条第1項に定める社外監査役）を3人としています。なお、社外取締役は選任していません。

業務執行のシステムとしては、事業組織にカンパニー制を導入し、意思決定の迅速化を促す一方、経営方針との整合を図るためコーポレートスタッフ組織を充実させています。

カンパニー制導入に伴い、各事業の執行責任を負っていた取締役は、担当事業に関して指導・助言を行うに止め、経営全般の意思決定・監督機能を担う体制としています。

内部統制のシステムとして、「企業倫理委員会」を年2回開催し、コンプライアンスの徹底、倫理観の高揚に注力しています（同委員会は本年6月「CSR委員会」に統合）。また「クラレ社員相談室」を設け、社内における問題行動の早期発見を図っています。さらに経営レベルに「クラレグループ リスク対応会議」を組織し、リスク調査と対応策構築に取り組んでいます。

b．会社と会社の社外監査役の利害関係

該当事項はありません。

c．コーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近の実施状況

本年6月の定時株主総会および取締役会決議により、以下経営機構を導入しました。

監査役の強化

監査役を従来の4名体制から5名体制とし、経営への監視機能を強化しました。

経営諮問会議の設置

コンプライアンスの強化、株主重視の経営スタンス確立、経営の透明度向上を目的に、当社グループの経営に関して社長への助言を行なう「経営諮問会議」を新設しました。

執行役員制度の導入

カンパニー制下でのスピーディーな業務執行と経営の意思決定・監督機能をより明確に分離するため、執行役員制度を導入しました。執行役員の任期は1年とし、事業および間接職能の業務執行を所管し、執行責任と利益責任を担います。これとともに、取締役の定員を従来の30名以下から10名以下、任期を2年から1年に変更する定款変更を行い、より機動的な経営意思決定が可能な体制としました。

また本年6月に、従来の「企業倫理委員会」と、エコロジー・社会貢献活動の基本方針を策定する「社会環境委員会」を再編統合し、「CSR委員会」を発足しました。同委員会を中心に、広範にわたる企業の社会的責任を果たすための施策を推進していきます。

経営成績 及び 財政状態

当期の概況

当期における経営環境は、国内経済が依然として低迷を脱しえず、海外の不安定な社会経済情勢の影響もあり、全般に厳しい状況が続きました。

こうした中で当社グループは、コストの削減、低採算・不採算分野の縮小を進める一方、競争力ある事業の積極的拡大、新製品・新用途の開発や新市場の開拓に注力し、業容拡大と収益向上に努めました。

その結果、売上高は前年同期比3,175百万円(2.0%)増の161,331百万円、営業利益は2,199百万円(19.1%)増の13,722百万円、経常利益は2,438百万円(24.5%)増の12,389百万円となりました。また、固定資産売却益(2,170百万円)を特別利益に、構造改善特別損失(1,876百万円)を特別損失にそれぞれ計上した結果、中間純利益は、4,696百万円(129.9%)増の8,311百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次の通りです。

1. 事業の種類別セグメント

a. 化成品・樹脂事業

化成品・樹脂事業の売上高は前年同期比5,438百万円(7.7%)増の76,344百万円、営業利益は2,929百万円(33.3%)増の11,734百万円となりました。

ポパール(PVA)は、樹脂が国内、欧州、アジアとも堅調に推移する一方、光学用フィルムが液晶ディスプレイの大型化の流れから需要拡大し、全体として増収、増益となりました。

EVOH樹脂「エパール」は、日本、欧州、北米の各市場で食品包装用途、ガソリンタンク用途とも順調に推移し、増収、増益となりました。欧州のプラント増設工事も着々と進捗しており、来年11月の完工を予定しています。

メタアクリル樹脂は、液晶ディスプレイ用導光体などの光学用途向けが伸長し、その他用途も堅調に推移したため、全体として増収、増益となりました。

イソブレン関連では、熱可塑性エラストマーは堅実な伸びを見せ、ファインケミカルは化粧品、医薬中間体が順調に推移しました。この結果イソブレン関連全体では増収、増益となりました。

b. 繊維事業

繊維事業の売上高は前年同期比1,839百万円(3.4%)減の52,508百万円、営業利益は287百万円(11.5%)増の2,781百万円となりました。

ビニロンは、アスベスト代替のFRC(セメント補強材)用途やゴム資材用途など、素材特長を生かせる分野で堅調でしたが、農業・水産分野などの需要は縮小を続けました。一方「クラロンK-」は水溶性分野が好調でしたが、他分野は伸び悩みました。この結果、全体として減収、増益となりました。ポリエステルは、衣料用テキスタイル事業を昨年4月にグループ会社へ移管して効率的な事業運営を進めました。一方、生産部門の子会社移管を長繊維(一昨年10月)に続き短繊維(本年4月)でも実施し、コスト圧縮、不採算分野の縮小等の対策を講じた結果、減収ながら赤字幅は縮小しています。今後は高次差別化素材への特化を進め、早期の黒字転換を図ります。

人工皮革「クラリーノ」は、スポーツシューズなど靴資材用途、グローブなど轻工品用途が順調で、増収、増益となりました。

不織布事業は、数量は増加したものの売値のダウンが厳しく、増収、減益となりました。面ファスナー事業は、ユーザーの海外移転がさらに進み、減収、減益となりました。今後、両事業の体質強化を進めていきます。

c . 機能材料・メディカル他の事業

機能材料・メディカル他の事業の売上高は前年同期比423百万円（1.3%）減の32,478百万円、営業利益は237百万円（6.2%）増の4,089百万円となりました。

オプト事業は、プロジェクションテレビ用スクリーンの中国向け出荷がSARSの影響で停滞し、また北米向けが為替の影響を受けたため、減収、減益となりました。

メディカル事業は、歯科材料が欧米で拡大を続け、コンタクトレンズは堅実な業績をあげました。一方、医療器材は数量、価格ともダウンし、厳しい状況でした。この結果、メディカル事業全体として減収、減益となりました。

機能性材料では、耐熱性樹脂「ジェネスタ」が市場開発を着実に進め、増産体制も整えつつあります。環境関連事業は大孔径中空糸膜が水処理工業で拡大しています。

国内関係会社では、クラレケミカル株式会社の活性炭事業が引続き好調でした。その他の関係会社も厳しい環境の中で事業の効率化を進めた結果、全体として減収、増益となりました。

2 . 所在地別セグメント

所在地別セグメントの業績は次の通りです。

a . 日本

デフレの影響を受け、売上高は121,250百万円に止まりましたが、利益率の高い事業の拡大、コストダウン等による収益確保に注力し、営業利益は15,667百万円となりました。

b . 北米

熱可塑性エラストマー、「エパール」、歯科材料などが拡大し、売上高は12,606百万円、営業利益は1,920百万円となりました。

c . 欧州

クラレ スペシャルティーズ ヨーロッパのPVA事業、エパールヨーロッパの「エパール」事業などが好調で、売上高は20,931百万円、営業利益は1,269百万円となりました。

d . アジア

ポパールの市況回復、クラリーノの中国向け拡大などにより、売上高は6,542百万円でした。営業損失は137百万円に改善されました。

3 . 当中間期の配当について

当中間期の配当については、1株当たり4円50銭を実施いたします。

通期の見通し

国内経済は一部に長期不況からの脱却の兆しが見えるものの、個人消費は依然低調であり、海外においてもデフレ基調の中で不安定な情勢が継続すると予想されます。

このような中で、当期の業績予想は売上高 3,300億円、営業利益 290億円、経常利益 265億円、当期純利益 150億円とします。

化成品・樹脂事業では、ポパール、「エパール」、メタアクリル樹脂、熱可塑性エラストマーなどの事業拡大を推進していきます。

繊維事業では、ビニロン、「クラロンK-」は素材特長を生かした拡大を進め、「クラリーノ」は国内外でのいっそうの成長を図ります。ポリエステルは事業再構築策の推進、高次差別化の徹底によって収益改善に努めます。

機能材料・メディカル他の事業では、オプト事業やメディカル事業の拡大とともに、耐熱性樹脂「ジェネスタ」の大型素材への成長、環境関連事業の育成にいっそう注力します。

下期の業績について、平均為替は米ドル110円、ユーロ130円、ドバイ原油価格は26ドル/バレルを前提にしています。

年間配当については、上記業績予想を前提として、1株当たり10円を予定しています。

財政状態

総資産は、前期末に比べ12,259百万円減少して414,616百万円となりました。これは、社債の償還に伴う金融資産の減少などによるものです。

株主資本は前期末に比べて11,185百万円増加し、298,448百万円となりました。株主資本比率は4.7ポイント増加し、72.0%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,910百万円の収入となりました。前年同期に比べて7,700百万円減少しましたが、これは主として法人税等の支払額の増、たな卸資産の増などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出14,017百万円、有形固定資産の売却による収入7,080百万円などにより2,478百万円の収入でした。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還等で18,746百万円の支出となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は、前期末に比べて3,686百万円減少し、10,214百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記の通りです。

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度 中間期
株主資本比率	56.5%	59.6%	67.3%	72.0%
時価ベースの株主資本比率	59.8%	66.7%	60.6%	74.3%
債務償還年数	6.1年	4.3年	1.0年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8	8.5	22.8	24.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出している。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
- 有利子負債は割引手形、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金、社債、転換社債の合計を使用している。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (15.4.1～ 15.9.30)	前 年 中 間 期 (14.4.1～ 14.9.30)	増 減	前 期 (14.4.1～ 15.3.31)
売 上 高	161,331	158,155	3,175	322,523
売 上 原 価	114,363	113,563	800	230,617
売 上 総 利 益	46,967	44,592	2,375	91,906
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,245	33,069	175	66,720
営 業 利 益	13,722	11,522	2,199	25,186
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	637	871	234	1,642
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	59	142	82	360
そ の 他 雑 収 益	810	890	79	2,030
営 業 外 収 益 計	1,507	1,905	397	4,033
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	366	783	417	1,479
そ の 他 雑 損 失	2,475	2,693	218	5,337
営 業 外 費 用 計	2,841	3,477	636	6,816
経 常 利 益	12,389	9,950	2,438	22,402
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	2,170	-	2,170	1,564
特 別 利 益 計	2,170	-	2,170	1,564
特 別 損 失				
構 造 改 善 特 別 損 失	1,876	2,219	343	3,855
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	-	883	883	4,950
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	789
特 別 損 失 計	1,876	3,103	1,227	9,595
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	12,683	6,847	5,836	14,372
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,502	2,914	1,587	7,018
法 人 税 等 調 整 額	134	322	456	710
法 人 税 等 計	4,368	3,237	1,131	6,307
少 数 株 主 損 益	(減算) 3	(加算) 5	8	(減算) 13
中 間 (当 期) 純 利 益	8,311	3,615	4,696	8,051

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (15.4.1 ~ 15.9.30)	前年中間期 (14.4.1 ~ 14.9.30)	増 減	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	87,147	87,147	-	87,147
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	2	-	2	-
資本剰余金増加高 計	2	-	2	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	87,149	87,147	2	87,147
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	115,367	110,797	4,569	110,797
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	8,311	3,615	4,696	8,051
利益剰余金増加高 計	8,311	3,615	4,696	8,051
利益剰余金減少高				
1 配 当 金	1,675	1,722	47	3,444
2 役 員 賞 与	50	36	13	36
利益剰余金減少高 計	1,725	1,759	33	3,481
利益剰余金中間期末(期末)残高	121,954	112,654	9,299	115,367

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当中間期 (15.9.30現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減	前年中間期 (14.9.30現在)
(資 産)				
<u>流動資産</u>	<u>174,482</u>	<u>185,747</u>	<u>11,264</u>	<u>201,683</u>
現金及び預金	10,214	13,900	3,686	20,476
受取手形及び売掛金	78,470	82,323	3,853	80,276
有価証券	9,588	16,021	6,432	24,035
たな卸資産	65,715	63,528	2,186	66,678
繰延税金資産	6,416	6,653	237	6,420
その他	4,954	4,177	776	4,501
貸倒引当金	877	858	19	704
<u>固定資産</u>	<u>240,134</u>	<u>241,129</u>	<u>994</u>	<u>260,963</u>
1. <u>有形固定資産</u>	<u>131,964</u>	<u>135,984</u>	<u>4,020</u>	<u>133,847</u>
建物及び構築物	33,864	35,425	1,560	35,499
機械装置及び運搬具	61,165	63,395	2,230	62,205
土地	19,184	24,303	5,118	24,266
建設仮勘定	15,673	10,810	4,863	9,819
その他	2,075	2,049	25	2,056
2. <u>無形固定資産</u>	<u>32,862</u>	<u>30,664</u>	<u>2,198</u>	<u>30,035</u>
営業権	30,122	29,066	1,055	28,561
その他	2,739	1,597	1,142	1,473
3. <u>投資その他の資産</u>	<u>75,307</u>	<u>74,480</u>	<u>827</u>	<u>97,080</u>
投資有価証券	27,162	25,119	2,043	47,959
長期貸付金	5,026	5,460	433	5,789
年金保険積立金	33,876	32,498	1,378	33,101
繰延税金資産	4,816	6,775	1,958	5,482
その他	5,756	5,941	185	6,055
貸倒引当金	1,330	1,313	17	1,307
資産合計	414,616	426,876	12,259	462,646

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間期 (15.9.30現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減	前年中間期 (14.9.30現在)
(負 債)				
<u>流動負債</u>	<u>78,373</u>	<u>97,394</u>	<u>19,020</u>	<u>125,153</u>
支払手形及び買掛金	38,842	44,702	5,859	41,986
短期借入金	11,713	12,054	341	13,363
コマーシャルペーパー	5,000	-	5,000	-
社 債	500	20,500	20,000	25,000
(償還1年以内)				
転換社債	-	-	-	23,393
(償還1年以内)				
未払費用	3,788	3,960	172	6,179
未払法人税等	4,168	4,575	406	2,542
繰延税金負債	66	-	66	24
賞与引当金	6,090	6,061	29	5,810
その他の引当金	29	36	7	17
そ の 他	8,173	5,502	2,670	6,836
<u>固定負債</u>	<u>37,730</u>	<u>42,155</u>	<u>4,425</u>	<u>46,048</u>
社 債	-	-	-	500
長期借入金	3,424	4,427	1,002	6,444
繰延税金負債	3,385	3,913	527	4,273
退職給付引当金	13,272	15,421	2,149	18,048
役員退職慰労引当金	689	1,122	433	1,030
そ の 他	16,957	17,270	313	15,751
負債合計	116,103	139,549	23,446	171,201
(少数株主持分)				
少数株主持分	65	64	1	47
(資 本)				
資 本 金	88,955	88,955	-	88,955
資 本 剰 余 金	87,149	87,147	2	87,147
利 益 剰 余 金	121,954	115,367	6,586	112,654
その他有価証券評価差額金	4,858	1,520	3,337	2,405
為替換算調整勘定	2,949	1,656	1,292	346
	305,865	294,647	11,218	291,508
自 己 株 式	7,417	7,384	32	110
資本合計	298,448	287,262	11,185	291,398
負債、少数株主持分及び資本合計	414,616	426,876	12,259	462,646

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (15.4.1～ 15.9.30)	前 年 中 間 期 (14.4.1～ 14.9.30)	前 期 (14.4.1～ 15.3.31)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	12,683	6,847	14,372
減 価 償 却 費	9,776	9,186	19,107
貸倒引当金の増加額	38	220	378
退職給付引当金の減少額	2,158	1,614	4,252
その他特別損失	-	-	789
固定資産売却益	2,170	-	1,564
投資有価証券評価損失	-	883	4,950
受取利息及び受取配当金	637	871	1,642
支払利息	366	783	1,479
売上債権の減少額	4,046	8,629	6,940
たな卸資産の増加額()又は減少額	2,264	4,280	7,058
仕入債務の減少額	4,277	9,217	7,917
その他営業活動による収入又は支出()	2,383	956	543
小 計	17,785	20,082	39,156
利息及び配当金の受取額	519	673	1,404
利息の支払額	519	878	1,640
法人税等の還付額又は支払額()	4,874	732	1,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,910	20,610	37,343
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の純増加額()又は純減少額	8,362	11,440	18,354
有形・無形固定資産の取得による支出	14,017	8,791	18,522
有形固定資産の売却による収入	7,080	175	2,046
投資有価証券の取得による支出	513	3,465	4,547
投資有価証券の売却・償還による収入	2,650	4,562	35,933
年金保険積立金積立てによる支出	1,245	1,056	1,078
年金保険積立金取崩しによる収入	20	21,164	21,877
その他投資活動による収入	141	226	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,478	1,375	17,431
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	367	793	3,270
コマーシャルペーパーの純増加額	5,000	-	-
長期借入れによる収入	455	-	-
長期借入金の返済による支出	2,127	2,252	3,758
社債の償還による支出	20,000	8,000	13,000
転換社債の償還による支出	-	-	23,393
自己株式の売却による収入	13	-	-
自己株式の取得による支出	43	62	7,336
配当金の支払額	1,675	1,722	3,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,746	12,830	54,202
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	328	192	183
・ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	3,686	8,963	388
・ 現金及び現金同等物の期首残高	13,900	13,496	13,496
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16	16
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,214	22,476	13,900

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数：40社
 クラレエンジニアリング(株)、クラレケミカル(株)、
 クラレトレーディング(株)、クラレ不動産(株)、
 クラレプラスチック(株)、クラレメディカル(株)、
 Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、
 SEPTON Company of America、
 Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、
 Kuraray Specialities Europe GmbH、
 Kuraray Singapore Pte., Ltd. 他
- (2) 持分法適用非連結子会社数：7社
 日本海アセチレン(株)、クラフレックス(株) 他
- (3) 持分法適用関連会社数：3社
 POVAL ASIA PTE LTD 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 異動なし

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原
 価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(b) デリバティブ・・・・・・・・・・・・・・・・ 時価法

(c) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・・・・・・・・ 主として総平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・ 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

(a) 有形固定資産

建物(建物附属設備を含む)・・・・・・・・ 主として定額法

建物以外・・・・・・・・・・・・・・・・ 主として定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物・・・・・・・・・・・・・・・・ 31年～50年

機械装置及び運搬具・・・・・・・・・・・・ 4年～10年

(b) 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 主として定額法

なお、主な償却年数は以下の通りである。

営業権・・・・・・・・・・・・・・・・ 15年

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により、翌年度より費用処理することとしている。

(d) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建売上債権・外貨建買入債務に係る為替予約取引については振当処理に、社債に係る金利スワップ取引は特例処理によっている。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引
金利スワップ	社債

(c) ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、ヘッジ有効性の事後評価は省略している。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係）

	（当中間期）	（前年中間期）	（前 期）
現金及び預金勘定	10,214百万円	20,476百万円	13,900百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円	- 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	- 百万円	1,999百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	10,214百万円	22,476百万円	13,900百万円

注 記 事 項

	（当中間期）	（前 期）	（前年中間期）
1. 有形固定資産減価償却累計額	372,940百万円	367,344百万円	359,665百万円
2. 保 証 債 務	750百万円	775百万円	813百万円

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品・ 樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,344	52,508	32,478	161,331		161,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	289	831	9,810	10,931	(10,931)	
計	76,634	53,339	42,289	172,263	(10,931)	161,331
営業費用	64,900	50,558	38,199	153,658	(6,049)	147,608
営業利益	11,734	2,781	4,089	18,604	(4,882)	13,722
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	176,758	80,431	77,212	334,402	80,214	414,616
減価償却費	5,714	1,980	1,445	9,140	635	9,776
資本的支出	8,799	1,631	2,262	12,693	653	13,347

(2) 前年中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品・ 樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,906	54,347	32,901	158,155		158,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,321	574	11,543	13,439	(13,439)	
計	72,227	54,921	44,445	171,594	(13,439)	158,155
営業費用	63,422	52,427	40,593	156,444	(9,811)	146,632
営業利益	8,804	2,493	3,852	15,150	(3,628)	11,522
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	166,955	85,492	76,983	329,431	133,214	462,646
減価償却費	5,340	1,963	1,439	8,743	443	9,186
資本的支出	3,397	1,523	2,284	7,205	967	8,173

(3) 前期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品・ 樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	144,690	109,914	67,918	322,523		322,523
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,037	1,228	21,671	25,937	(25,937)	
計	147,727	111,143	89,590	348,461	(25,937)	322,523
営業費用	127,779	106,342	81,268	315,390	(18,052)	297,337
営業利益	19,947	4,801	8,321	33,070	(7,884)	25,186
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	172,444	84,321	76,633	333,399	93,476	426,876
減価償却費	11,134	4,036	3,006	18,177	930	19,107
資本的支出	7,820	4,655	5,177	17,653	1,437	19,091

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期4,987百万円、前年中間期3,683百万円、前期7,991百万円であり、その主なものは親会社の基礎研究費、本社管理部門費である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期86,542百万円、前年中間期137,938百万円、前期98,880百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等である。

所在地別セグメント情報

(1) 当中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	121,250	12,606	20,931	6,542	161,331		161,331
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,998	1,745	506	732	15,982	(15,982)	
計	134,249	14,352	21,437	7,274	177,314	(15,982)	161,331
営業費用	118,582	12,432	20,168	7,412	158,594	(10,985)	147,608
営業利益又は営業損失	15,667	1,920	1,269	137	18,719	(4,996)	13,722
2. 資産	233,435	32,130	64,123	8,673	338,363	76,253	414,616

(2) 前年中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	123,758	11,922	16,366	6,108	158,155		158,155
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,089	981	157	1,003	16,231	(16,231)	
計	137,848	12,903	16,523	7,111	174,387	(16,231)	158,155
営業費用	124,890	11,471	15,735	7,536	159,633	(13,000)	146,632
営業利益又は営業損失	12,957	1,432	788	424	14,753	(3,231)	11,522
2. 資産	237,506	34,761	54,696	8,572	335,537	127,109	462,646

(3) 前期(平成14年4月1日～平成15年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	254,542	24,028	33,800	10,152	322,523		322,523
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,086	2,363	539	1,658	30,647	(30,647)	
計	280,629	26,391	34,339	11,810	353,171	(30,647)	322,523
営業費用	251,647	23,432	33,183	12,161	320,425	(23,088)	297,337
営業利益又は営業損失	28,981	2,958	1,156	350	32,745	(7,559)	25,186
2. 資産	236,955	33,688	58,659	8,578	337,881	88,995	426,876

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分している。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。
(1)北米.....アメリカ
(2)欧州.....ドイツ、ベルギー
(3)アジア.....香港、シンガポール
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一である。

海外売上高

(1) 当中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日) (単位:百万円)

国又は地域の区分	北米	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高	16,977	25,341	22,516	2,881	67,717
・連結売上高	-	-	-	-	161,331
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.5%	15.7%	14.0%	1.8%	42.0%

(2) 前年中間期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日) (単位:百万円)

国又は地域の区分	北米	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高	16,055	21,498	20,902	3,114	61,571
・連結売上高	-	-	-	-	158,155
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.1%	13.6%	13.2%	2.0%	38.9%

(3) 前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日) (単位:百万円)

国又は地域の区分	北米	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高	32,266	43,870	41,910	5,958	124,006
・連結売上高	-	-	-	-	322,523
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.0%	13.6%	13.0%	1.8%	38.4%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア、その他に区分している。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。
 (1)北 米.....アメリカ、カナダ
 (2)欧 州.....ドイツ、イギリス
 (3)ア ジ ア.....中国、韓国
 (4)そ の 他.....中南米地域、アフリカ地域
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

有価証券

当中間期（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	5,668	13,421	7,753
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	12,048	12,550	501
その他	2,900	2,889	10
(3)その他	1,000	1,000	0
合 計	21,617	29,862	8,244

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 3,459百万円

前 期（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	5,619	8,110	2,491
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	14,547	14,679	131
その他	11,199	11,225	26
(3)その他	1,000	994	5
合 計	32,366	35,009	2,643

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 3,207百万円

前年中間期（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	9,616	13,607	3,990
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	29,846	29,781	65
その他	21,301	21,591	289
(3)その他	2,000	1,988	11
合 計	62,765	66,968	4,202

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,253百万円